



母子保健に特に力を入れた診療所活動。待ち時間などでも健康教育を行い、過剰な薬の処方をする患者には、副作用についても説明する。

[特集]アフガニスタン医療事業の終了 ■■■■■■■■■■

アフガニスタンでの 12年間にわたる 医療活動を振り返る

2016年12月、JVCが12年間にわたってアフガニスタンで運営してきた診療所と簡易診療所の運営は、新たにアフガニスタン保健省と契約を結んだ現地団体に引き継がれた。これを機に、JVCがアフガニスタンで地域保健事業を実施するに至った経緯、活動の変遷、地域への貢献など、この12年間に総括したい。

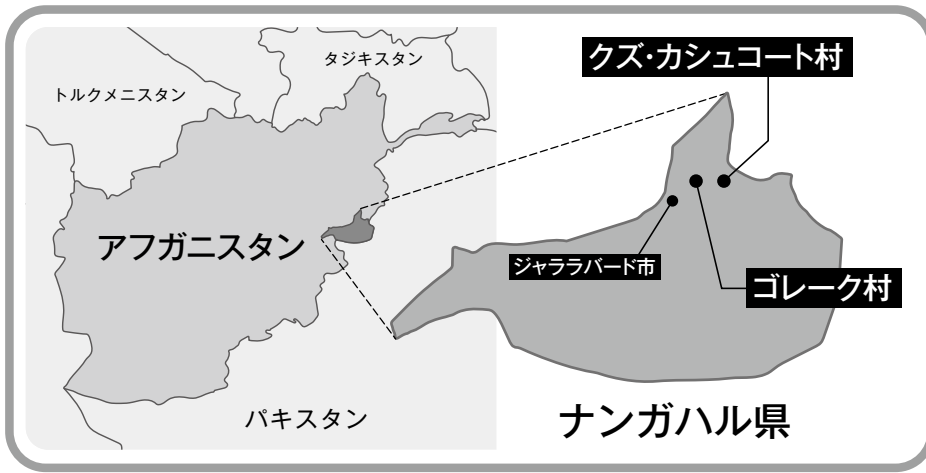


アフガニスタン事業担当
加藤 真希

アフリカ、アフガニスタン事業の始まりと診療所・地域保健の両輪の活動

JVCのアフガニスタンへの最初の関わりは、2001年のアメリカ同時多発攻撃（9・11）後の報復で、アフガニスタンが米英などの軍事介入を受けた直後の緊急支援だった。パキスタンとの国境付近で難民と

避難民が増え続ける混乱と悪化する治安のなか、現地NGOと被災者に医療品や食糧支援を行った。その後の復興支援の流れで、長引く紛争で財政も体制も脆弱な政府に代わり、他のNGOが行っていたナンガハル県ゴレーク村の診療所の運営をJVCが担うようになったのが05年である（その後08年からはクス・カシュ



コート簡易診療所も)。JVCは、診療所運営と並行して保健活動も実施した。農村地・山間地での生活環境は特に厳しく、安全な水などの基本的ニーズさえ十分に満たされていない。JVCは多くの病気が日常のな

かで予防できるとの理解を広め、住民主体で栄養・衛生の改善策が実施されるよう、伝統産婆の研修、母子の健康などの知識伝達の場合として母親教室、学校での健康教育、村の指導者たちによる「保健委員会」の結成などを推進してきた。

診療所の運営は週6日。一般外来は1日平均100名（簡易診療所では平均60名程度）、多いときには150名を数えた。

診療所といっても、電気も上下水道もない村にポツンと置かれた建物である。医療者の手洗いには専用のタンクに井戸水が入られ、石鹸とブラシが常備してある。ワクチン保存用冷蔵庫と医療器具の滅菌消毒用オートクレーブはプロパンガスで稼働。注射器・針はすべて一回きりの使い捨てタイプである。かつて同国で行われていたという注射針の使いまわしによる感染はない。

治安状況による現地訪問制限や言語の壁もあり、日本人スタッフが実際の診療所運営をつぶさに観察するのは困難だが、予告なしで訪れた際にも清掃が行き届いており、医薬品

をはじめとする備品も整然と保管されていた。

「家族カルテ」導入の苦勞

JVCの診療所は、カルテ抜きには語れない。

考え難いことだが、アフガニスタンの病院では、医療体制の未整備からカルテがほとんど使われていない。患者の病歴や薬の服用歴が考慮されず、その都度の診療が行われて

いる。

JVCの診療所でも当初は「氏名、性別、年齢、居住村名」を記入するハガキ大用紙だけが診療記録だった。だが、一日100人以上を診察する医師が診察内容まで覚えていたとは考えられない。その課題克服のため、カルテ導入に踏み切ることにした。

患者には風邪、肺炎、中耳炎、下痢が圧倒的に多く、家庭の衛生事情の改善でかなりの予防が可能だった。

年表	
2001年10月	緊急支援開始 医薬品・食糧の配布
2002年	無医村地域での巡回診療
2004年	伝統産婆研修開始
2005年	ゴレーク診療所運営開始
2008年	クズ・カシュコート簡易診療所運営開始 母親教室開始
2010年	「家族カルテ」導入
2011年	村人による「保健委員会」結成 カルテを活用して家庭個別訪問開始
2014年	家族健康アクショングループ発足 (母親教室の発展系)
2015年	学校保健協議会発足 (教員による校内保健の取り組みを推進)
2016年12月	診療所移管
2017年～	地域保健活動を継続、 新たな分野での活動開始



2002年、緊急支援医薬品の提供を開始した。

た。そのため、個人ではなく一緒に暮らす家族単位での受診状況を把握する必要があり、家族全員の受診歴を一つのノートに記録するのが効果的と考えた。それがJVCオリジナルの「家族カルテ」(Family Health Book)である。だが――。

医療関係者を含む日本側スタッフからのこの提案に、現地スタッフは大反対した。必要性と意義は理解しつつも、「全家族の構成員を全て把握する難関が越えられそうにない」「管理の手間がかかりすぎる」という理由だった。

しかし、日本側としては、慣れれば最低限の人員でも運用可能と考え、話し合いが膠着状態になるなか、「とにかくまずは一カ月！」と現地スタッフを説得し、10年、トライアルに踏み切った。

カルテの成果と課題

カルテは、半年、一年…となんとか継続。やがて、初めは大きな抵抗を示した現地スタッフが、棚にきちんと番号順に整理されたカルテを誇

らしげに見せるようになり、13年頃からはカルテを使い受診回数が多い家族を選出し、家庭訪問で必要な保健衛生上のアドバイスにも活用するようになった。カルテ自体が存在しない同国において、この実践は大いに評価できる成果である。

しかしながら、カルテ活用は担当医の意志と人員の確保に大きく拠っている。

患者一人に割ける時間は2〜3分というなか、ノートをめくり本人のみならず家族全体の状況まで把握するのは至難の業。それは時間だけの問題ではなく、「病気ではなく人を、その背景の家族と地域を含めて診る」という根本姿勢を担当医が持っているかにもかかっており、同国全体における家族カルテの持続性については残念ながら未知数である。

導入以来、様々な機会をとらえ、他の医療支援団体や保健省に、カルテを国レベルでの制度としての採用を働きかけてきたが、意志や人員不足の問題から成功していない。その努力を継続しながらも、せめて診療所の移管先の現地NGOが引き継い

でくれるようにと働きかけている。

地域保健との連携。

合言葉は「治療より予防！」

もう一つ、診療所が力を入れてきたのが、地域保健との連携である。例えば、住民の指導者たちが集まる保健委員会の定例会で、診療所で集計したデータを共有し、流行している疾患などを知らせ、対策に役立てられるようアドバイスをを行う、マラリア患者の増加時期に、感染者の早期発見を行うキャンペーンを実施したいと提案した保健委員会メンバーにマラリア検出試薬の使用法実習を行う、診療所内のスペースを使って保健委員会や教員グループに向けて健康教育など各種研修を行う、といったサポートである。

これらの活動の合言葉は「治療より予防!」。そのために、村の人々が日常生活のなかで衛生や健康への意識を高め、リーダー的存在の住民が中心となって保健活動に取り組めるよう、診療所が持つ人的・財的リソースを多に活用してきた。これは特筆に値すると自負している。



予告なしの訪問でも家族カルテが整然と棚に並んでいることが確認できた。カルテを使って受付と診療をスムーズに行っている。

こうした取り組みの甲斐もあって、JVCアフガニスタンは優れた医療保健サービスを提供したとして、これまでに幾度か同国保健省から表彰を受けている。

現地団体への診療所移管にあたっての葛藤

16年12月下旬、12年間にわたる診療所と簡易診療所の運営は、新たに

アフガニスタン保健省と契約を結んだ現地団体AADA(注1)が引き継いだ。

運営移管の理由となった大事な点が、持続性の問題である。じつは、数年前から現地スタッフと、この公的施設である診療所はやはりできるだけ早く本来の責任主体である現地政府に、または少なくともアフガニスタン現地の団体の手に委ねるべきだと議論を重ね、そのタイミングを探っていた。移管先候補のNGOとまずで協議を重ね、移管しても地域保健との連携やカルテの有用性など、JVCが大事に積み重ねてきたものを引き継いでもらえるように伝え、相手の意思を確認してきた。

また、診療所運営には施設維持費、医薬品代や人件費などの多くの経費が必要だが、その多くを日本政府の補助金で賄っていたJVCには、何年も先まで安定して資金を確保できる保証はない。

村の人々にまず伝えなければならなかったのは、決してJVCは診療所を軽視して手放すわけではなく、長期的な視点に立ち、人々の拠り所

である診療所が村に残り続けるための判断だということだった。

一昨年ほど前から村の長老たちには診療所移管の意向を伝え理解を求めてきたが、他の地域の診療所と比べ医療サービスの質が良かっただけに、村人からは非常に惜しまれ、「どうか続けてほしい」との言葉を多く投げかけられてきた。また長年の仲間である診療所スタッフとの別れも意味するだけに、厳しい判断だった。しかし、診療所は現地団体が引き継ぎ、保健省が定める基準に沿って医療は提供され続ける。

JVCはこの地域から去るわけではなく、他にも数多くの課題を抱えている同国において、医療保健に限らず、新たな分野でも住民グループが主体となり行う活動により注力していくという意思表示でもある。

医療的価値を超える診療所の役割

すべての人の命を守る医療機関であるという点で、その必要性は言うまでもないが、診療所はそれ以上にJVCの拠点であった。地域住民に

すれば外部者であるNGOの——しかも外国の——JVCが活動するのに不可欠な、人々からの「信頼」の構築に大きな役割を果たしてきたからである。

活動開始当初、ワクチン接種や母親教室の開催に難色を示す住民がいたが、JVCはその土地の文化を尊重する姿勢をはっきり示しながら、これらが純粹に健康を守るための支援であることを伝えてきた。

「西欧的思想やそれに追随する政府」という批判などから活動停止を警告する脅迫状を送りつけられた団体も数知れないなか、JVCは幸い、警告や妨害を受けたことはない。長年にわたり真摯に患者を診てきたJVCの診療所支援があったからこそ、その他の活動にも村人の信頼を得られたのだと考えている。

診療所移管後の17年からは新たな課題と向き合っていくJVCが、一朝一夕ではかなわない村人からの受容と信頼、そしてそれ以上の積極的な協力を得るためにも、診療所の価値と運営を行ってきた実績は生き続けていくのだと信じている。

◎注1…Agency for Assistance and Development of Afghanistan 特に保健分野で実績のあるアフガニスタンのNGO